記者発表資料

水資源機構

令和７年１０月１５日
独立行政法人水資源機構
筑後川上流総合管理所

「筑後川水系ダム群連携事業における環境保全への取り組み」の公表について

独立行政法人水資源機構（みずしげんきこう）筑後川上流総合管理所では、筑後川水系ダム群連携事業に関する環境調査や保全対策について、環境影響評価法に準じた環境影響評価を実施してまいりました。

このたび、これまでの取り組みをとりまとめた「筑後川水系ダム群連携事業における環境保全への取り組み」を公表いたします。本資料は、環境に関する各分野の学識者で構成される「筑後川水系ダム群連携事業環境保全委員会」における総合的な助言を踏まえ、環境保全の観点からとりまとめています。

なお、本資料は、本日より当管理所のホームページでご覧いただけます。

発表記者クラブ：　国土交通省九州記者会、西日本新聞社朝倉市局、毎日新聞社福岡本部社会部、九州建設専門記者クラブ、読売新聞筑紫支局、朝日新聞社福岡本部社会部

お問合わせ先：
筑後川上流総合管理所　総務課長　松崎（まつざき）
寺内ダム再生・筑後川水系ダム群連携事業推進室　調査設計課長　秋山（あきやま）
電 話：０９４６（２５）０１１３（代表）
０９４６（５２）８０５０（寺内ダム再生・筑後川水系ダム群連携事業推進室）

（別紙）

「筑後川水系ダム群連携事業における環境保全への取り組み」について

「環境影響評価」は、事業の実施による環境への負荷をできる限り回避・低減し、環境の保全について配慮がなされるように、必要な手続きを行うものです。

本事業は導水路の建設を目的としたものであり、法令上は環境影響評価法の対象事業には該当しません。しかし、地域環境に広く影響を及ぼす可能性があることから、事業の実施に先立ち、事業者の自主的な判断により環境への影響を把握・評価する取り組みを行いました。その取り組みを環境レポートとしてとりまとめた「筑後川水系ダム群連携事業における環境保全への取り組み」を作成しました。あわせて、一般の方々にも要点をわかりやすくお伝えすることを目的に、概要版を作成しています。

筑後川水系ダム群連携事業の事業概要

○位　　置　　筑後川水系筑後川
（福岡県朝倉市山田地先）から佐田川（同市佐田地先）

○目　　的　　「筑後川水系における水資源開発基本計画」に基づき、水の安定的な供給を確保することを目的として、筑後川本川から支川佐田川へ導水施設を建設するとともに、両筑平野用水施設（江川ダム）、寺内ダム及び小石原川ダムの有効活用を行うことにより、筑後川の適正な河川流量の保持を図る。

○諸　　元　　導水路　約10km
最大導水量　毎秒2.0立方メートル

位置図

参考資料

筑後川水系ダム群連携事業における環境保全に関して、総合的な観点から専門家より助言を得ることを目的として、「筑後川水系ダム群連携事業環境保全委員会」を設置し、検討を重ねてきました。

委員会は、以下に示す10名の委員により構成され、計5回の委員会を開催しました。委員名簿並びに開催日と主な審議内容は以下のとおりです。

筑後川水系ダム群連携事業環境保全委員会委員名簿

（敬称略、五十音順。◎：委員長）

氏　　名	所　　属	専門分野
いぬい　りゅうてい 乾　　隆帝	福岡工業大学　社会環境学部 社会環境学科　教授	魚類
おの　ひとし 小野　仁	日本野鳥の会　福岡支部長	鳥類
◎ こが　けんいち 古賀　憲一	佐賀大学　名誉教授	水質 河川工学
しまだ　じゅん 嶋田　純	熊本大学　名誉教授	地下水
なかじま　じゅん 中島　淳	福岡県保健環境研究所　環境生物課 専門研究員	底生動物
にしの　ひろし 西野　宏	熊本大学　名誉教授	陸産貝類
ひろわたり　としや 広渡　俊哉	九州大学　名誉教授	陸上昆虫類
まなべ　とおる 真鍋　徹	北九州市立自然史・歴史博物館　館長	植物
やまね　あきひろ 山根　明弘	西南学院大学　人間科学部 社会福祉学科　教授	哺乳類・両生類 爬虫類
つかはら　たかお 塚原　隆夫	国土交通省　九州地方整備局 筑後川河川事務所長	行政委員

委員会の開催と議事内容

回	開催日	議事内容
1	令和5年10月13日	・委員会規約、委員長の選出、公開方法等について ・筑後川水系ダム群連携事業環境影響評価について
2	令和6年9月30日	・筑後川水系ダム群連携事業環境影響評価の調査、予測及び評価結果 ・寺内ダム再生事業環境影響評価方針
3	令和7年3月15日	・筑後川水系ダム群連携事業環境影響評価の調査、予測及び評価結果 （水質、地下水に関する項目） ・寺内ダム再生事業環境影響評価の調査、予測及び評価結果
4	令和7年7月1日	・環境レポート（本編、概要版）（案）について ・子供向け環境冊子（案）について
5	令和7年9月26日	・「筑後川水系ダム群連携事業における環境保全への取り組み」（本編、概要版）について ・小学生高学年向け環境冊子（案）について